

ロシア・ルーブルの下落について

2014年12月16日

<ロシア・ルーブル下落の背景>

ロシア・ルーブルは、ウクライナ情勢に収束の兆しが見えないことや欧米の経済制裁による国内経済への悪影響が懸念されて年初より軟調な推移が続いてきました。加えて、足元では主要輸出品である原油の価格下落がロシア・ルーブルの下落に拍車をかけています。

原油価格は、中国の成長鈍化や欧州経済の停滞などの需要の減少に加えて、シェール革命による増産を受けた供給増加により低下基調となっていました。11月末に行われたOPEC(石油輸出国機構)総会で生産量の変更がなかったことで供給過剰が継続するとの懸念から原油価格は下落し、産油国通貨であるロシア・ルーブルにさらなる下落圧力がかかっています。

<中央銀行の対応>

ロシア中央銀行は、通貨下落と上昇するインフレへの警戒から政策金利の引き上げを続けてきました。

12月に入ってから、11日(現地、以下同様)に開催した金融政策決定会合で、政策金利を1.0%ポイント引き上げ10.5%としました。しかし、原油安によりロシア・ルーブルへの下落圧力が続く中、市場では通貨下落防止のため、より大幅な政策金利の引き上げが期待されていたことから、失望感が高まりロシア・ルーブルにさらなる売り圧力が高まる展開となりました。

15日の商品市場において原油価格の下落が続いたことや米国がロシアに対して新たな経済制裁に踏み切るとの懸念を背景に、為替市場ではロシア・ルーブルへの売り圧力が急速に高まり、1日で対米ドルで10%程度下落となりました。これを受けてロシア中央銀行は16日に政策金利を6.5%ポイント引き上げ17.0%とすると発表しました。

(今後の為替見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

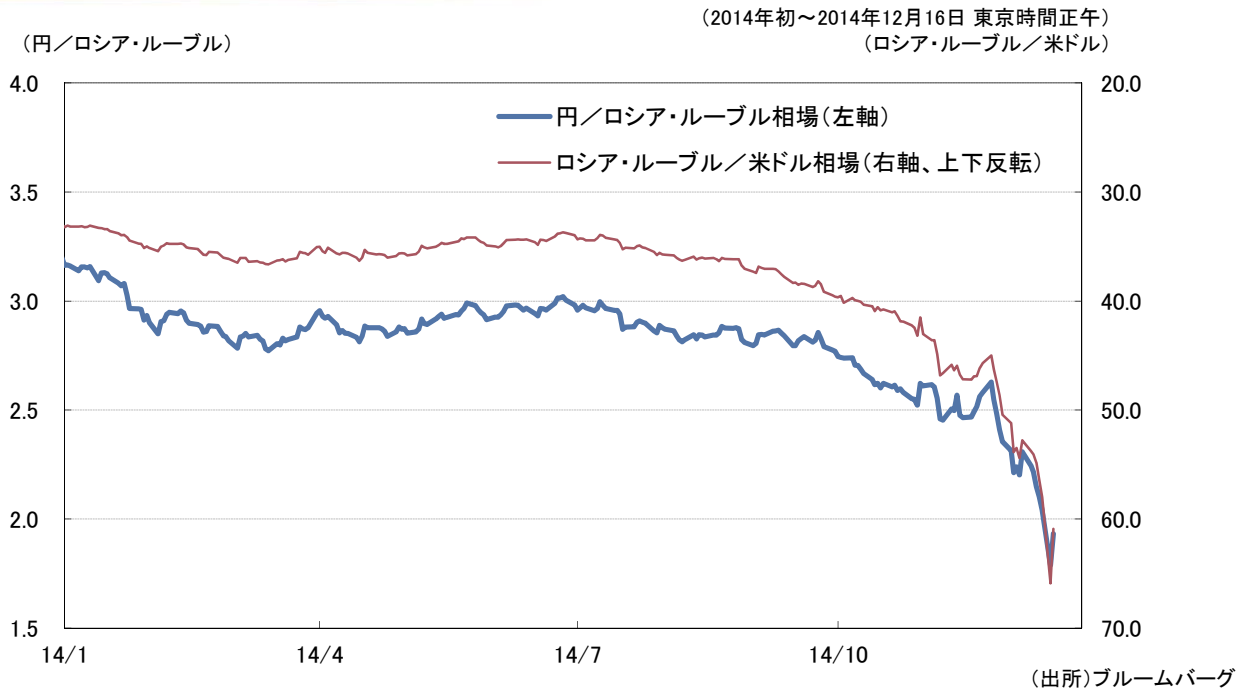
<今後の為替見通し>

今回、ロシア中央銀行が大幅利上げに踏み切り通貨下落を防止する強い意思を示したことでロシア・ルーブルの動きはいったん落ち着く可能性があると考えています。

しかし、ロシアの2014年7-9月期の経済成長率は欧米諸国の経済制裁の影響もあり前年同期比0.7%と低い水準にとどまっています。また、今後も原油価格の低下が続けば、景気はさらなる低迷が続く可能性が高く、こうしたロシア景気への悲観がロシア・ルーブル売り圧力を再燃させる可能性があります。

プーチン大統領は12月4日にロシア連邦議会で年次教書演説を行い、その中でウクライナ情勢についてロシア政府の行動の正当性を主張し、欧米諸国の制裁に対しては圧力に屈しないと対立姿勢を崩していません。欧米諸国による追加の制裁が発動される懸念は払拭されておらず、ロシアへの投資環境は不安定な状況が続いています。ウクライナ問題をめぐる欧米諸国との政治的な対立が続く限り根源的な解決には遠いため、ロシア・ルーブルが落ち着くには今しばらくの時間がかかる可能性が高いと考えています。

ロシア・ルーブルの推移



以 上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会